

小型航空機等による航空事故等の発生状況

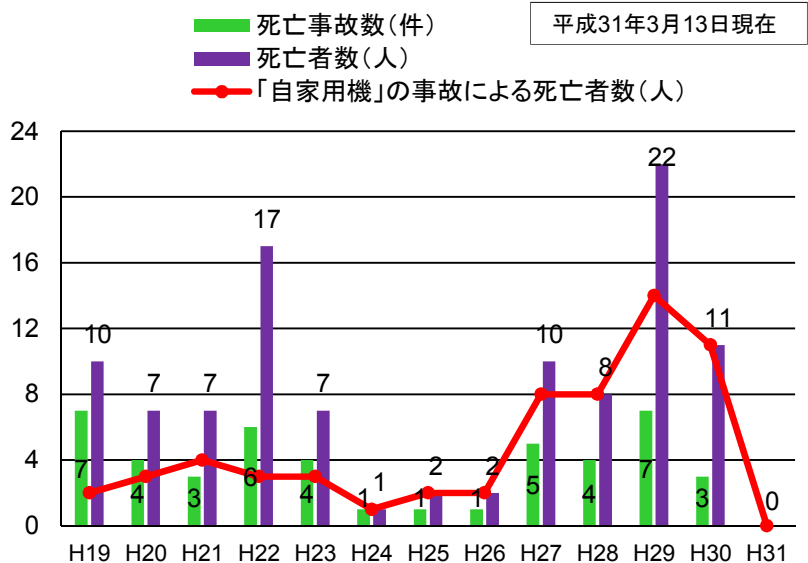
平成31年3月20日
国土交通省航空局

1(1) 小型航空機等の航空事故等の発生状況

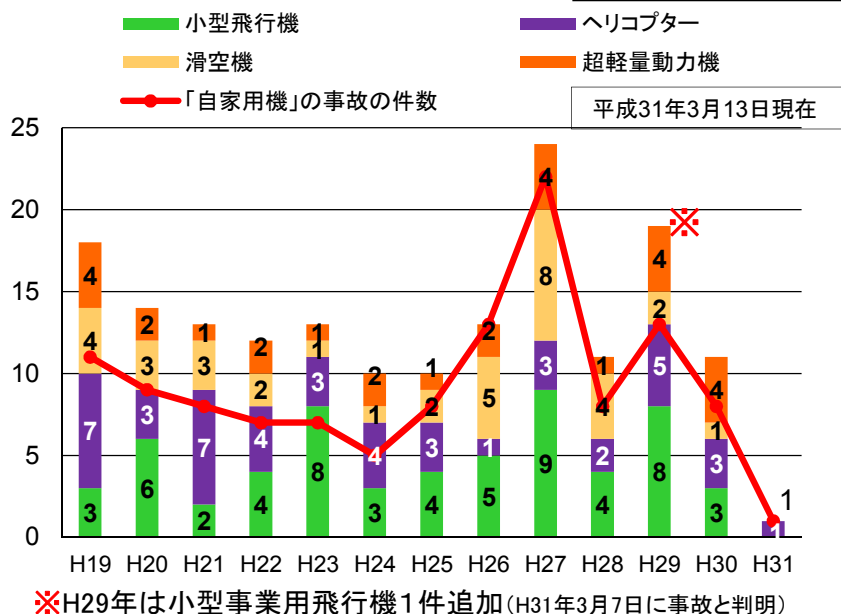
平成30年の小型航空機による航空事故は、発生件数(11件)及び死亡者数(11人)では前年(平成29年)より減少し、発生件数は過去10年の平均(13.6件)以下となったものの、死亡者数については過去10年の平均(8.8)を昨年に続き上回っている

これまでの安全対策に一定の効果があったと推測されるが、更なる安全対策の推進が喫緊の課題

○近年の小型航空機による死亡事故等



○近年の小型航空機による航空事故件数



個人に係る航空事故発生率の日米比較

	日本	米国
H24	6.62	7.05
H25	16.23	6.26
H26	16.77	6.23
H27	31.10	5.85

※10万運航時間あたりの航空事故発生件数。統計方法が異なる可能性があるため、参考値。

平成30年以降の主な航空事故

○ 平成30年8月10日、群馬県で救難救助用ヘリコプターが墜落し、搭乗者9名が死亡

○ 平成30年11月11日、熊本県で超軽量動力機が墜落し、搭乗者1名が死亡

○ 平成30年12月9日、埼玉県で滑空機が離陸後、上昇姿勢に移行できず、機首から地面に接地し、機体を破損した(死傷者なし)

○ 平成31年2月27日、仙台空港でヘリコプターが緊急着陸訓練中に、強めの着陸となり、機体を破損した(死傷者なし)

※H31.3.7に判明したH29の事故

○ 平成29年9月25日に事業者所属の飛行機(セスナ式172P型)が鹿児島県薩摩硫黄島飛行場に着陸した際、強めの接地となり、機体が損傷する事案が発生。

機体の損傷の程度が大修理を要するものであり、平成31年3月7日に当該機の機長から報告。(死傷者なし)

(参考) 平成30年以降の小型航空機等による航空事故一覧

平成30年

発生日	発生時刻	発生場所	運航者	機番	航空機型式	型式の分類	乗員数	概要	死傷者	機体の損壊等
2018年4月15日	11時48分	広島県尾道市浦崎町境が浜沖	(株)せとうち SEAPLANES	JA02TG	クエスト式 Kodiak100型	小型飛行機	2	4月15日11時45分尾道市浦崎町境が浜沖を離水し、訓練飛行中、着水時に異音が発生したため航空交通管制上の優先権を要請のうえ目的地を岡南飛行場に変更し、12時37分同飛行場に着陸した。	なし	フロントと胴体を結合する支柱の折損、胴体の損傷等
2018年7月25日	11時33分	岡南飛行場の西約1km、高度約90m	岡山航空(株)	JA10AZ	セスナ式172R型	小型飛行機	3	7月25日10時09分岡南飛行場を離陸し、飛行中、発生場所付近において鳥と衝突した。到着後の点検において機体の損傷が確認された。	なし	右主翼前縁の外板に凹み
2018年8月21日	13時20分	千歳飛行場東側滑走路(滑走路18L)上	海上保安庁	JA395A	テキストロン・アビエーション式172S型	小型飛行機	3	操縦士実地試験のため8月21日11時57分千歳飛行場を離陸し、同飛行場東側滑走路(滑走路18L)に着陸しようとした際、強めの接地となり、機体が損傷した。	なし	胴体前部側面構造の損傷等
2018年6月7日	15時25分～15時52分の間(詳細不明)	那覇空港の北西約40キロメートルの海上(詳細不明)	エクセル航空(株)	JA350D	ユーロコプター式 AS350B3型	回転翼航空機	1	6月7日15時14分那覇空港を離陸し、飛行中、緊急状態である旨の送信を行ったのち、発生場所付近において墜落した。	1名負傷	調査中
2018年7月8日	13時35分	千葉県柏市内場外離着陸場	個人	JA7980	ロビンソン式 R22Beta II 型	回転翼航空機	2	7月8日13時35分頃、千葉県柏市内場外離着陸場において連続離着陸訓練を実施中、接地後に横転した。	なし	胴体(フレーム)の損傷、主回転翼の破損等
2018年8月10日	9時14分以降(確認中)	群馬県吾妻郡中之条町の山中	群馬県防災航空隊	JA200G	ベル式412EP型	回転翼航空機	9	8月10日9時14分に群馬ヘリポートを離陸し、飛行中、群馬県吾妻郡中之条町の山中に墜落した。	9名死亡	大破
2018年12月09日	15時10分	妻沼滑空場(埼玉県熊谷市)	個人	JA2152	アレキサンダー・シュライハー式 ASK13型	滑空機	1	12月9日15時10分に妻沼滑空場(埼玉県熊谷市)を離陸後、上昇姿勢に移行できず、機首から地面に接地し、機体を破損した。	腰椎骨折	機体破損
2018年4月22日	14時30分	広島県安芸高田市向原町坂付近	個人	JR1902	クイックシルバー式 スポーツS2-R582L 型	超軽量動力機	1	4月22日14時25分頃、広島県安芸高田市向原町坂付近の畑に墜落した。	機長(軽傷(口内の裂傷))	左主翼等の損傷
2018年7月14日	10時00分	茨城県水戸市元石川町	個人	JR1118	クイックシルバー式 GT400S-R447L型	超軽量動力機	1	飛行中、7月14日10時00分頃、発生場所に墜落した。	1名死亡(機長)	左主翼の折損等
2018年11月03日	13時15分頃	茨城県行方市次木付近	個人	JR1749	KIT・FOX式MODEL IV-R532L型	超軽量動力機	2	11月3日13時15分頃茨城県水戸市内場外離着陸場を離陸し、飛行中、13時40分頃、発生場所に墜落した。	2名軽傷	調査中
2018年11月11日	12時50分頃	熊本県阿蘇郡産山村大字山鹿	個人	JR7366	BOGDOLA JANOS 式BB-02SERPA BENCE/R-R503型	超軽量動力機	1	11月11日12時50分頃熊本県阿蘇郡産山村内場外離着陸場を離陸し、飛行中、13時00分頃、発生場所に墜落した	1名死亡	調査中

平成31年

2019年2月27日	14時08分頃	仙台空港内ヘリコプター用離着陸地点付近	海上保安庁	JA184A	ベル式505型	回転翼航空機	3	2月27日13時08分仙台空港を離陸し、仙台空港内ヘリコプター用離着陸地点付近において緊急着陸の訓練を行っていた際、強めの着陸となり、機体が損傷した	なし	胴体下面、脚等の損傷
------------	---------	---------------------	-------	--------	---------	--------	---	--	----	------------

1(2) 小型航空機等に係る安全目標値及び実績値

○ 小型航空機等については、平成30年において「事業者(定期便を含まない)」については目標未達成であり、一方、「国、地方公共団体、個人」は目標達成したが、他方、「国、地方公共団体」、「個人」に分離した場合、「国、地方公共団体」については目標未達成であった。これらの状況を踏まえ、更なる安全対策の推進が必要

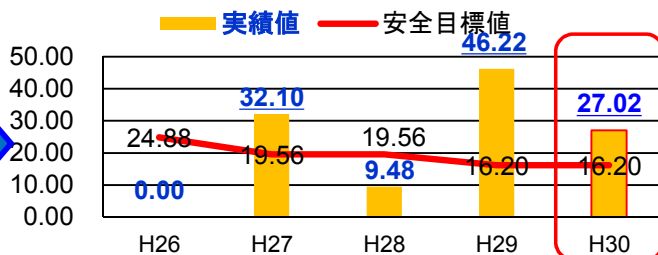
航空事故発生率に関する安全目標値と実績値(H26-H30)

- ・5年間(H26~H30)でH26年度の目標値から10%改善
- ・毎年度の安全目標値は直近過去5ヶ年の実績の平均値から7%減(ただし、前年度の目標値より大きくなる場合は当該目標値で維持)

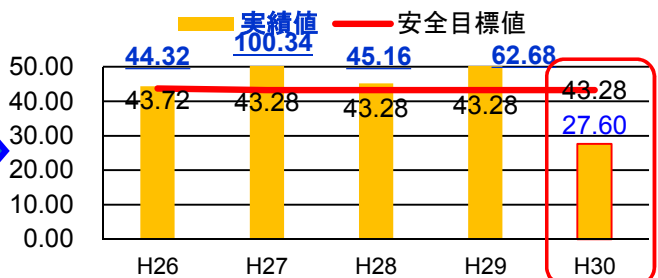
100万飛行時間あたり航空事故発生率

図注記
安全目標値: 折れ線
実績値: 棒グラフ
目標未達成: 下線

「航空運送事業者及び航空機使用事業者(定期便を含まない)」



「国、地方公共団体、個人」



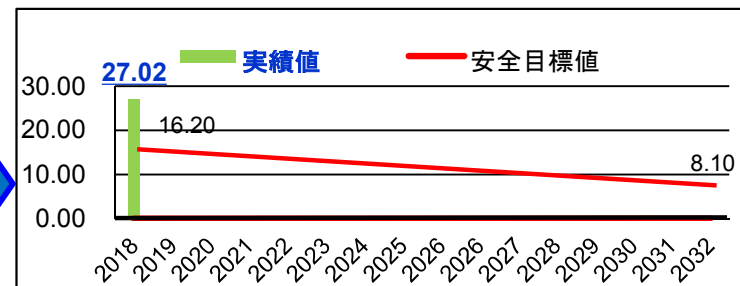
※滑空機、超軽量動力機含まない

航空事故発生率に関する安全目標値と実績値(2018(H30)-2032)

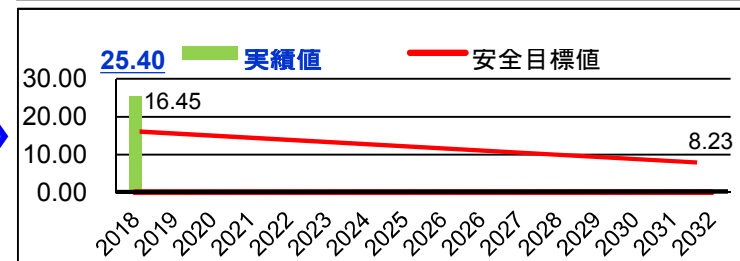
- ・2018(H30)年度の目標値から15年間(2032年度)で50%改善
- ・各年度の目標値は2018年度の目標値と2032年度の目標値を結ぶ直線と当該年度の交点

100万飛行時間あたり航空事故発生率

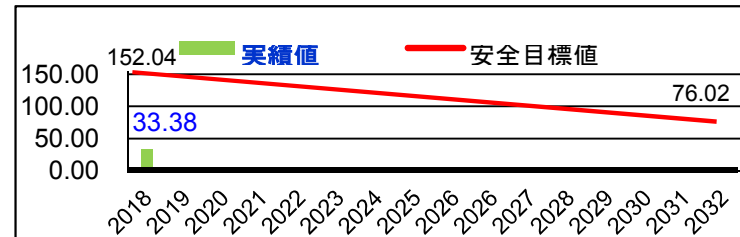
「航空運送事業者及び航空機使用事業者(定期便を含まない)」



「国、地方公共団体」



「個人」



※滑空機、超軽量動力機含まない

※平成30年の数値については、暫定値

2(1)長野県消防防災ヘリ墜落事故に関する調査報告書への対応(概要)

事故現場の状況



写真はインターネット記事(産経デジタル)より

1. 事故の概要及び推定原因

発生日時: 平成29年3月5日(日) 13時41分ごろ
 場所: 長野県松本市鉢伏山(はちぶせやま)山中
 概要: 長野県消防防災航空センター所属ベル式412EP型(JA97NA)は、救助訓練を行うため、松本空港を離陸し、塩尻市内山中の場外離着陸場に向かって飛行中、鉢伏山において樹木に衝突した後、山の斜面に墜落。同機は大破し、搭乗者9名全員が死亡。
 原因: 山地を飛行中、地上に接近しても回避操作が行われなかったため、樹木に衝突し墜落したものと推定。

2. 運輸安全委員会による意見内容及び当該意見に対する国土交通省航空局の対応

航空局では、これまでも、医薬品の取扱いに係る指針の遵守について、日本航空機操縦士協会等へ通知したほか、航空身体検査証明申請書を変更し、操縦士が自己申告の真正性に関する宣言文に署名する形にする等、航空身体検査証明を的確に行うための取組みを実施してきているが、今般の「意見」を踏まえ、以下のとおり指導を徹底する。

運輸安全委員会による意見

- 航空機乗組員に対して、
 - ・ 航空身体検査証明の申請に際し、自己申告を正しく行うこと
 - ・ 航空身体検査証明の有効期間中であっても身体検査基準への適合性が疑われる身体状態となったときには航空業務を中止して指定航空身体検査医等の指示を受けること
 について指導を徹底する必要がある。

国土交通省航空局による対応

下記を平成30年10～11月に実施済み。

- ① 操縦士に対し、文書により所属団体等を通じて徹底。国土交通省ホームページにも掲載。
- ② 事業者(消防庁、警察庁、海上保安庁等も含む)に対し、所属操縦士への指導を文書で要請するとともに、全国8カ所での航空安全講習会(運航安全セミナー)においても指導強化を要請
- ③ 指定医、航空会社の健康管理部門に対して文書指導。(平成30年10月～11月実施済み)

下記を今後実施予定。

- ① 指定医等の確認が必要な医薬品等のリーフレット、操縦士が自己申告を確実にを行うためのチェックリストの作成等について検討中。(平成31年度予定)
- ② 指定医講習会において、問診時の既往歴等の確実な聞き取り等を要請予定。(平成31年3月、6月開催)